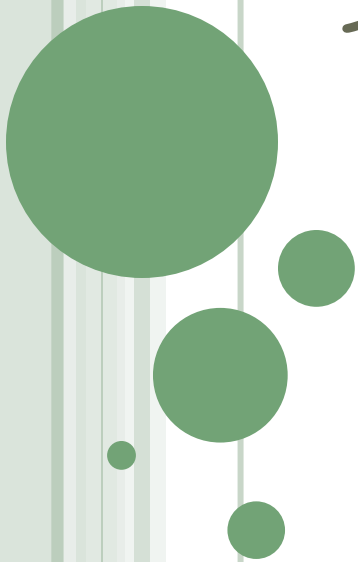


令和2年10月21日
総合教育会議資料

今後の教育環境の整備について



GIGAスクール構想による整備事業

【概要】

- 国のGIGAスクール構想の加速化と連動し、令和2年度中に学校教育のICT化を実現する。
- 「1人1台端末」と「高速通信ネットワーク」の一体的な整備により、学習活動を充実させる。

【内容】

- 端末（小1～中3、教師用及び予備含む）
- 大型提示装置（各普通教室に1台）
- 基幹通信設備（各学校）
- 入出力支援装置（障害のある児童生徒に）
- 通信機器（必要に応じ、Wi-Fi環境のない家庭に）

【課題】

- ネットワーク等の維持管理費
- デジタル教材の整備の充実
- 児童生徒の自宅への端末の持ち帰りのルール化 など

令和2年度 文部科学省補正予算 (G I G A)

G I G Aスクール構想の加速による学びの保障

追補版

目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急を実現

令和2年度
補正予算額
2,292億円

児童生徒の端末整備支援

➤ 「1人1台端末」の早期実現 1,951億円

令和5年度に達成するとされている**端末整備の前倒しを支援**
令和元年度補正措置済(小5,6,中1)に加え、残りの中2,3,小1~4すべてを措置

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額(上限4.5万円)、私立：1/2(上限4.5万円)

➤ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 11億円

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる**障害に対応した入出力支援装置の整備を支援**

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 71億円

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった**学校ネットワーク環境の整備を支援**

対象 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 公立：1/2

G I G Aスクールサポーターの配置 105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、**ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援**

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 国立：定額、公立・私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

➤ 家庭学習のための通信機器整備支援 147億円

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う**LTE通信環境(モバイルルータ)の整備を支援**

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額(上限1万円)、私立：1/2(上限1万円)

➤ 学校からの遠隔学習機能の強化 6億円

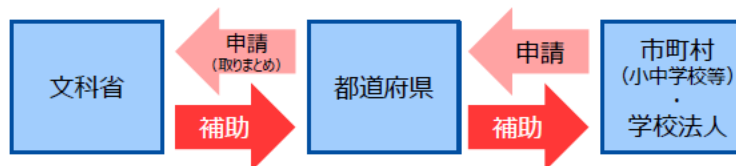
臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援**

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 国立：定額(上限3.5万円)、公立・私立：1/2(上限3.5万円)

➤ 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 1億円

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**プラットフォームの導入に向けた調査研究**

施策の想定スキーム



※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助

新型コロナウイルス感染症対策

【概要】

- 「学校の新しい生活様式」を踏まえ、感染症対策を講じる。
- 子どもと教師、また、子どもと子どもの協働的な学び合いの中で行われるという学校教育の特質を大事にしながら、子どもたちの健やかな学びを保障する。

【コロナの影響】

- 臨時休校（3/2-24,4/10-5/29）⇒ 分散登校を経て6/1に学校再開
- 夏休みの短縮（8/7-17の11日間に）
- 学校行事の延期や内容を工夫しての開催 など

【内容】

- マスク・アルコール消毒液の配布、非接触型体温計・換気ファンの導入
- 学習指導員やスクール・サポート・スタッフの配置
- 就学援助による支援 など

【課題】

- 空調設備の追加設置
- トイレの洋式化・乾式化 など

令和3年度 文部科学省概算要求（コロナ）

令和3年度 文部科学省概算要求のポイント（コロナ対応関係）



文部科学省

ウィズコロナ期間を乗り切り、ポストコロナ時代の「新たな日常」に向けて、「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として必要な予算を計上。

※各事項の右側の丸数字は各事業資料のページ数
2ページ以降と同様、いづれも要求額が100億円を超えて事項要求(★)を含む

学校・教育関係(2,801億円★)

スポーツ・文化芸術関係(624億円★)

科学技術関係(2,557億円★)

▶ ポストコロナの「新たな日常」の実現 ※ウィズコロナ下の支援に資するものを含む

- 令和時代の学校スタンダードの実現
(少人数指導体制⑤、GIGAスクールサポーター⑦、
学習者用デジタル教科書⑨、オンライン学習システム⑩、
通信環境整備⑫、学校施設整備等⑬)
- デジタルを活用した高等教育の高度化 ⑬⑭
- 大学等における教育研究基盤の施設・設備の整備等 ⑮⑯⑰⑱



- デジタル技術を活用した新たなスポーツ
観戦体験・オンライン指導による
スポーツ機会の創出 ⑳
- 文化施設のデジタル配信・バーチャル展示など
新たな文化芸術活動による収益力強化 ㉑



- 研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)の
推進 ㉒㉓
- コロナショック後の未来を先導する
イノベーション・エコシステムの維持・強化 ㉔
- ポストコロナの「新たな日常」を支える
新技術開発 ㉕㉖
- 大学等ファンドなどによる世界レベルの
研究基盤を構築するための仕組みの実現 ㉗

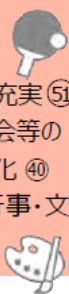


▶ ウィズコロナ下の学習・スポーツ・文化・研究活動の継続支援

- 補習・感染症対応等のための学習指導員、スクール・サポート
スタッフ等の活用 ㉘
- いじめ・不登校、虐待等に対応した教育相談
体制等の充実 ㉙
- 経済的困難に直面する高校生や大学生等への
学びのセーフティネット構築 ㉚㉛
- 新しい生活様式に対応した体験機会の充実 ㉜



- 体力向上や栄養等の総合的な
健康・ライフの向上 ㉝
- 子供が文化芸術に触れる環境の充実 ㉞
- オリンピック・パラリンピック競技大会等の
成功に向けた国際競技力の強化 ㉟
- 文化芸術活動・地域の伝統行事・文化財修
理等の再開・継続支援 ㊱㊲



- 博士後期課程学生の処遇向上を
はじめとする若手研究者支援 ㊳㊴
- 研究活動の再開・継続の基盤整備
(リモート化・スマート化の推進) ㊵
- 新型コロナウイルス等感染症対策に
貢献する研究開発 ㊶



▶ コロナに負けない「安全・安心」環境の実現

- 感染症対策のための保健衛生用品等の整備 ㊷㊸
- 感染症対策のための専門家派遣 ㊹
- 空調設置など学校施設等の衛生環境改善 ㊺
- 感染症に対応できる大学病院の高度医療人材養成等 ㊻



- スポーツ施設や全国的なスポーツリーグ等に
おける感染症対策 ㊼
- 国立文化施設や博物館等の文化施設における
感染症対策 ㊽



- 国立研究開発法人等における感染症対策や
研究施設の整備



令和3年度 文部科学省概算要求（コロナ）

学校における感染症対策の充実

令和3年度要求・要望額 169億円
 (前年度予算額 0.4億円、補正予算額 105億円)



概要

- 学校では基本的な感染症対策と学びの保障に取り組んでいるが、感染症対応が長期化する中で、実際行っている個々の感染症対策が地域の感染状況や最新の知見等に照らして適切かどうかについて判断できる専門家がいなく、リアルタイムに情報を得ることが困難、消毒液等の保健衛生用品が継続的に必要などの課題が生じている。
- 新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて、国としても、引き続き、保健衛生用品等の物的支援を行うとともに、新たに、知識啓発・取組面での支援や情報面での支援を行う必要がある。

1 感染症対策のための衛生環境整備支援事業 7,762百万円

(令和2年度補正予算額 8,572百万円)

- 各学校において感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる清拭用消毒液や手指用消毒液、感染者対応等の際に必要な保健衛生用品等の整備や校舎消毒作業等に必要な経費を補助

対象校種 国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
 補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



2 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業 5,279百万円

(令和2年度補正予算額 1,951百万円)

- 特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、**学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組**を支援

(事業内容) ①スクールバスに乗車する幼児児童生徒の少人数化を図る取組
 ②スクールバスに乗車する医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の罹患を防ぐ取組

対象校種 国公立の特別支援学校
 補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



3 学校における感染症対策専門家派遣事業 1,394百万円

- 感染症対策専門家を学校等に派遣し、教職員向けの感染症対策等に関する実地の指導のほか、児童生徒向けの授業や地域の学校関係者向けの講習会など、**専門家の知見を柔軟に活用した感染症対策の取組**を支援【委託先：1団体（民間団体等）】

対象校種 国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等



4 児童生徒の健康管理・健康づくりの推進 2,202百万円

- 児童生徒が自らの健康を適切に管理し、免疫力を向上させるために必要な知識を身に付け、活用すること（健康リテラシー）ができるよう健康づくりや感染症予防に関する優良な取組の収集・共有や研修による普及を図る
 ※日本学校保健会補助（補助率：定額）の内数

- 学校等欠席者・感染症情報システムの充実【委託先：8団体（民間団体等）】

・新型コロナウイルス感染症にも対応する学校等欠席者・感染症情報システムについて各学校の統合型校務支援システムとの連携強化を図り、学校等欠席者・感染症情報システムへの加入率を向上させ、より精度の高い状況把握を実現

※平成25年より日本学校保健会が運営
 ※全国の学校で本システムを活用（小学校の約66%、中学校の約60% 令和2年5月現在）

5 学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業 155百万円

(前年度予算額 14百万円)

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進という方針を踏まえ、学校健康診断結果を感染症が疑われる際の正確・迅速な検査・診療に役立てるためのシステム実現のための技術的課題等について調査研究を実施【委託先：1団体（民間団体等）】

- マイナポータル等を通じて児童生徒等の既往歴や現在の健康状態をいつでもどこでも本人や家族が確認することができること等によりそれを用いた医療者との正確なコミュニケーションが可能となる



6 感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等 66百万円

(前年度予算額 22百万円)

- 臨時的長期休業に伴う課題への対応として調査研究を実施【委託先：2団体（民間団体等）】
- 放課後児童クラブ等関係機関との連携の在り方、学校給食事業者と学校設置者とのキャンセル料等の契約関係等

- 学校給食における衛生管理の調査・徹底指導等
- 新型コロナウイルス感染症の特徴も踏まえた衛生管理の在り方に関する調査・指導の徹底等を図る



豪雨災害からの復旧

【概要】

- 被災した学校施設の復旧を図る。
- 安心かつ安全に学ぶことができる施設・設備を整備する。

【内容】

- 被災児童生徒に対する教科書・学用品等の支給
- みなと小の校舎1階部分・体育館の復旧
- その他の学校施設の修繕・浚渫、グラウンドの整地

【課題】

- 電源設備の嵩上げ、災害用電源の確保
- 災害時の児童生徒用の備蓄品の整備
- 避難所となる特別教室・体育館への空調設備の増新設
- 防災・減災教育の推進 など

令和3年度 文部科学省概算要求（学校施設）

公立学校施設の整備

令和3年度要求・要望額 1,295億円 + 事項要求
(前年度予算額 695億円、臨時・特別の措置 470億円、補正予算額 57億円)



新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～令和時代の学校施設のスタンダード～

- ◆ 学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その**安全性・機能性の確保は不可欠**。
- ◆ ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても**感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立**していくことが必要。

令和時代の学校施設のスタンダード

1 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備

- 空調設置（教室、給食施設）
- トイレの洋式化・乾式化
- 給食施設のドライシステム化

2 個別最適な学びを実現する施設環境の整備

- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 一人一台端末環境への対応
- 少人数指導体制への対応 <事項要求>

3 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

- 施設の複合化・共有化と有効活用
- オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

防災・減災、国土強靱化 <事項要求>

災害・事故等から子供たちの生命を守る

- 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる**安全・安心な教育環境の実現**
(体育館の空調設置、防災機能強化等)
- 計画的・効率的な**長寿命化を図る老朽化対策**
(長寿命化改修へのシフト、公的ストックの最適化)

体育館の断熱性を確保し空調を設置
避難所機能としても有効活用

バリアフリー化により
誰もが安心して学べる場に

普通教室・特別教室に空調を設置し、
子供たちの安全な教育環境を確保

トイレを洋式化・乾式化し、衛生環境を確保

ドライシステム化され、空調が整備
された給食施設
災害時にも有効活用（都市ガス、
プロパンガスの2WAY化など）

一人一台端末環境のもと
個別最適な学びの環境を整備

オープンスペースなど自由度の高い空間を整備し、
3密を解消した学習の場として有効活用
対話的・協動的な学習として多様な学習スタイルに対応

具体的な支援策

- **制度改正**：複合化施設の一部補助対象化、廃校施設の撤去費補助拡充、バリアフリー化工事への補助拡充、給食施設の空調設置 等
- **単価改定**：対前年度比 +9.1%
- **実践研究**：「新しい時代の学び」対応型学校の先導的モデルの開発支援
- **好事例の横展開**：先進事例の発掘、表彰制度の創設等

その他

○ 小中一貫校推進事業

併設型でのモデル校区の研究指定を行い、課題の把握と対策について検討する。

○ 学校運営協議会の設置（大牟田版コミュニティ・スクール）

保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を推進する。

○ 少人数学級編制

文科省において、学級編制標準の引下げを含め、よりきめ細かな指導体制の計画的な整備について、予算編成過程において検討。

（本市の現状：35人以下学級編制）

○ 公立中学校夜間学級推進事業

調査研究を行い、課題の把握と対策について検討する。